

利用区分別の規模（面積）の目標値関係資料 （主項目のみ）

目次

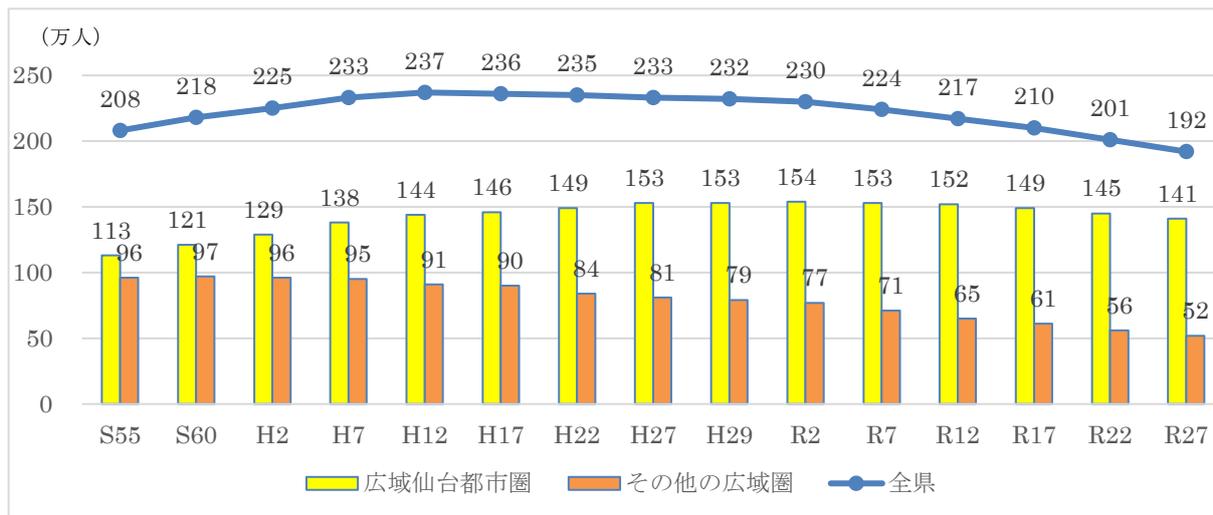
1	人口及び一般世帯数の推移等	1
	（1）人口	1
	（2）世帯数の動向	1
2	主な利用区分別の規模（面積）の目標値設定の概要（主項目のみ）	2
	（1）農地	2
	（2）森林	3
	（3）水面・河川・水路	4
	（4）道路	5
	（5）宅地	6
	（5－1）住宅用地	7
	（5－2）工業用地	8
	（5－3）その他の宅地	9
	（6）その他	10

1 人口及び一般世帯数の推移等

(1) 人口

本県の人口は平成17年から減少を続けており、基準年である平成29年から令和12年までに約15万人の人口が減少すると予測されている。

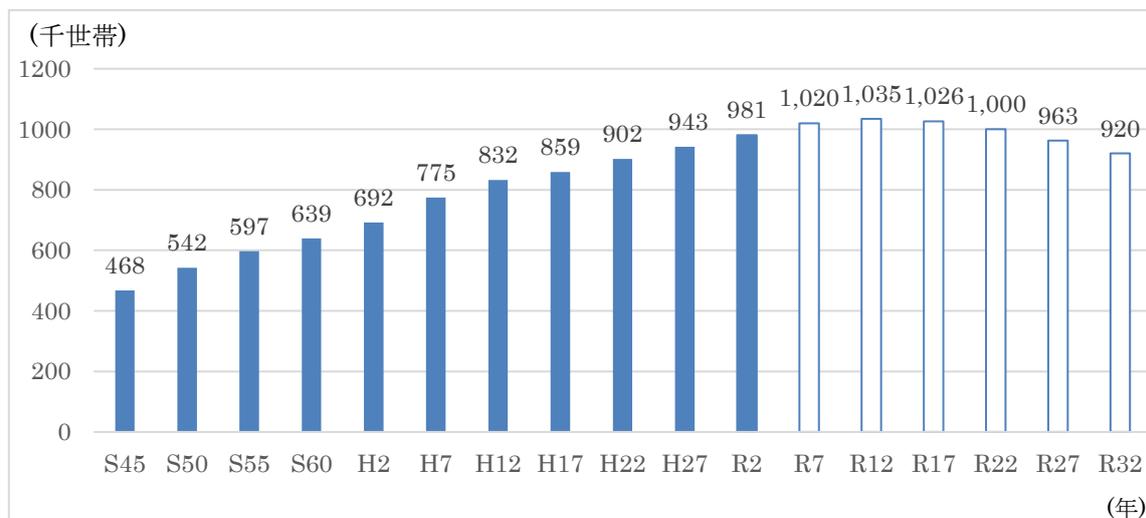
広域仙台都市圏における人口は令和7年から減少に転じると推計されるが、総人口に対する割合は増加傾向であり、その他の広域圏における人口との差が拡大している。



資料：総務省「国勢調査結果（各年10月1日現在）」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）」及び県統計課「推計人口統計年報（各年10月1日現在）」

(2) 世帯数の動向

本県の一般世帯数は増加傾向にあるが、令和12年をピークに減少すると予測される。



資料：総務省「国勢調査結果（各年10月1日現在）」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（令和6年11月推計）」

2 主な利用区分別の規模（面積）の目標値設定の概要（主項目のみ）

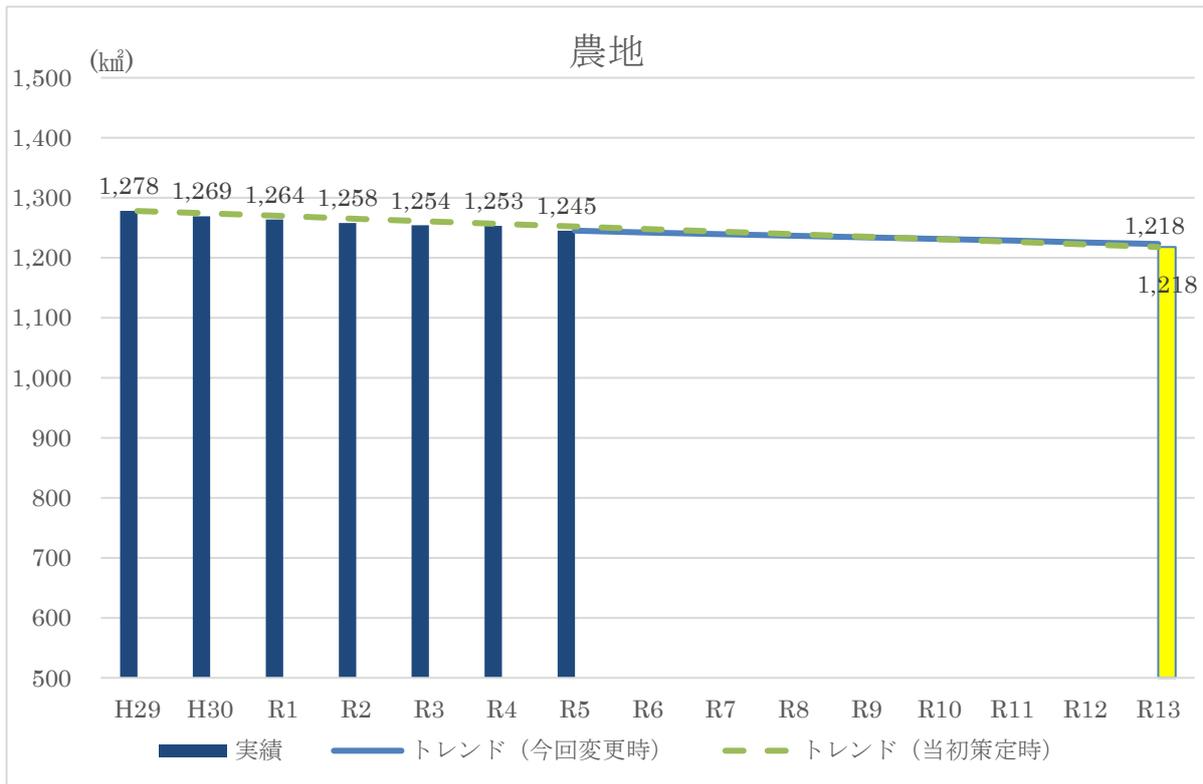
（1）農地

年	平成29年 (当初基準年)	令和5年 (今回基準年)	令和13年 (目標年)
面積	1,278 km ²	1,245 km ²	1,218 km ² (策定時：1,218 km ²)

ほぼ第六次計画策定時の推計値通り推移してきている。

○ 以下を考慮して設定

- ・ 震災後の人為改廃や転用等が増加した影響から減少の傾向が継続しており、引き続き減少傾向が継続する見込み。



※「農地」は農作物統計における田畑の耕地面積（耕作の目的に供する面積）であり、抽出された「標本単位区」に対する実測調査である。市町村の計画に基づいた営農再開可能面積、農地復旧事業の進捗とはデータの取り方の相違やタイムラグ等により一致しない。

(2) 森林

年	平成29年 (当初基準年)	令和5年 (今回基準年)	令和13年 (目標年)
面積	4,145 km ²	4,136 km ²	4,083 km ² (策定時: 4,116 km ²)

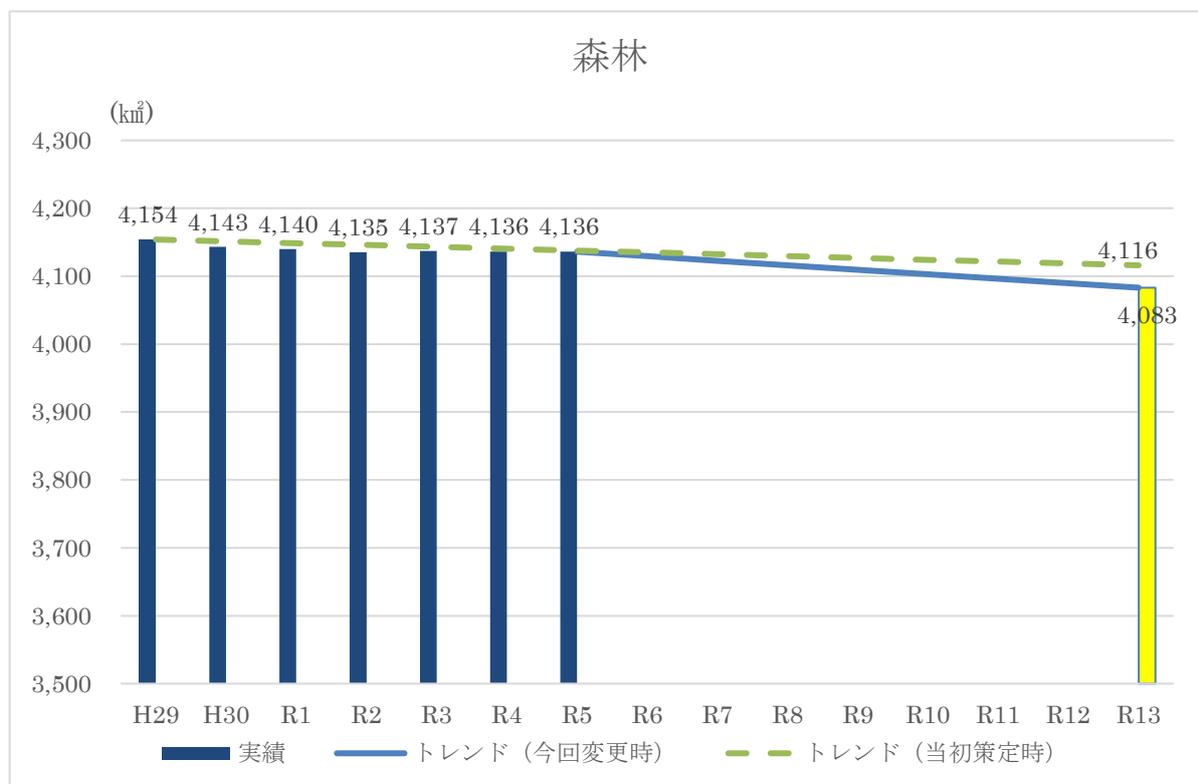
計測制度等の誤差による増加分^{*}を除きほぼ第六次計画策定時の推計値どおり推移してきている。

○ 以下を考慮して設定

- ・ 再生可能エネルギー関連施設建設や工業用団地及び住宅団地造成などによる減少。

現況からみると

国有林は林道の敷設等により、民有林は再生可能エネルギー発電施設用地や工業用地及び宅地等への転換等により森林全体で53 km²減少となる。



※森林の増加傾向は計測精度の向上によるものであり、当該誤差分を除き、実質的には減少している。

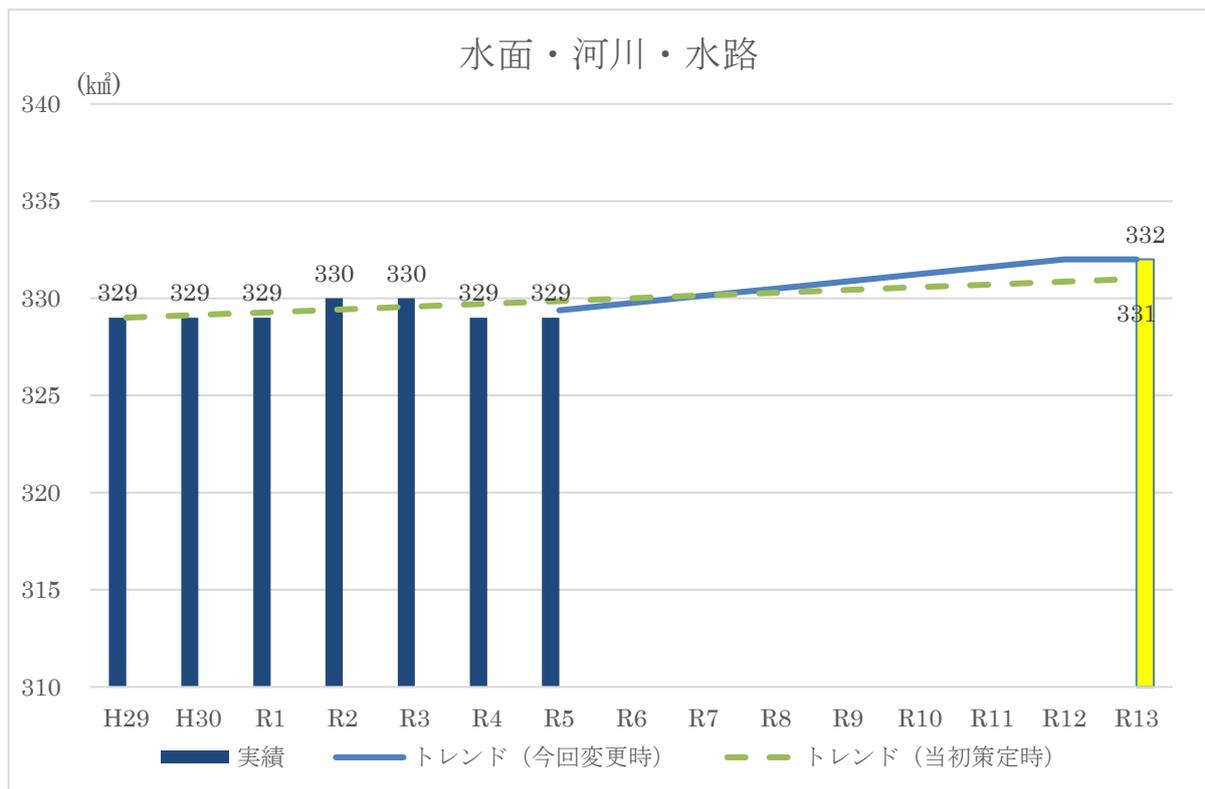
(3) 水面・河川・水路

年	平成29年 (当初基準年)	令和5年 (今回基準年)	令和13年 (目標年)
面積	329km ²	329km ²	332km ² (策定時：331km ²)

ほぼ第六次計画策定時の推計値通り推移してきている。

- 以下を考慮して設定
 - ・ ダム造成事業及びほ場内水路の整備計画等の具体的な事業計画。

現況からみると、ため池の新設及び水路の整備により、3km²の増加



(4) 道路

年	平成29年 (当初基準年)	令和5年 (今回基準年)	令和13年 (目標年)
面積	335 km ²	349 km ²	357 km ² (策定時: 354 km ²)
一般道路 の実延長	25,729.5 km	26,018.8 km	—

第六次計画策定時の推計値をやや上回って推移してきている。

(参考)

一般道路の実延長…平成29年から令和5年で289.3 km伸びている。

○ 以下を考慮して設定

- ・ 道路の拡幅・延長等の道路敷設事業などの事業計画。
- ・ 農地整備等の具体的な整備計画。

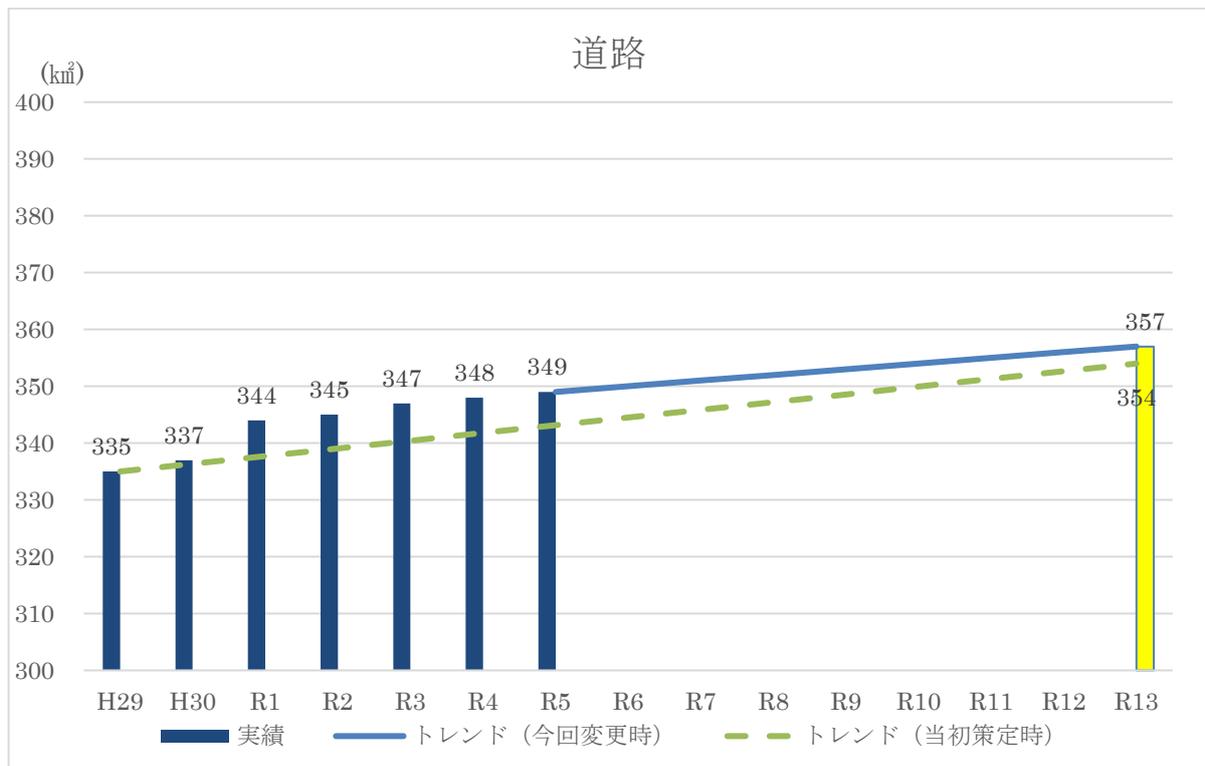
現況からみると

一般道路はスマートICの整備などにより5 km²の増加

林道は地域森林計画に基づく整備により2 km²の増加

農道は農地整備等に伴い1 km²の増加

道路全体で8 km²の増加



(5) 宅地

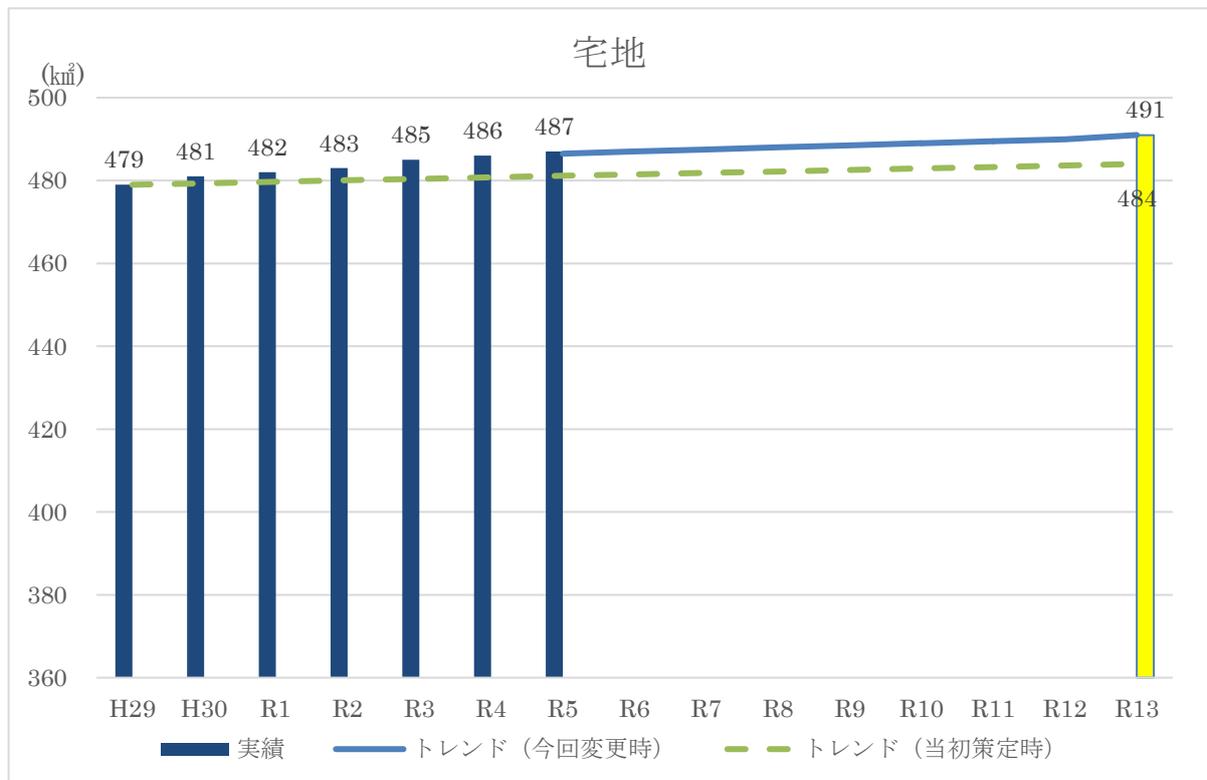
年	平成29年 (当初基準年)	令和5年 (今回基準年)	令和13年 (目標年)
面積	479 km ²	487 km ²	491 km ² (策定時：484 km ²)

第六次計画策定時の推計値をやや上回って推移してきているが、今後、人口減少により増加幅は鈍化するものと見込む。

○ 以下を考慮して設定

- 住宅地：都市計画区域マスタープランの見通し等。
- 工業用地：都市計画区域マスタープランの見通し等。
- その他宅地：非可住地域における商業用地等の需要。

今回基準年からみると、住宅地は1 km²の増加、その他宅地は3 km²増加し、宅地全体では4 km²の増加となる。



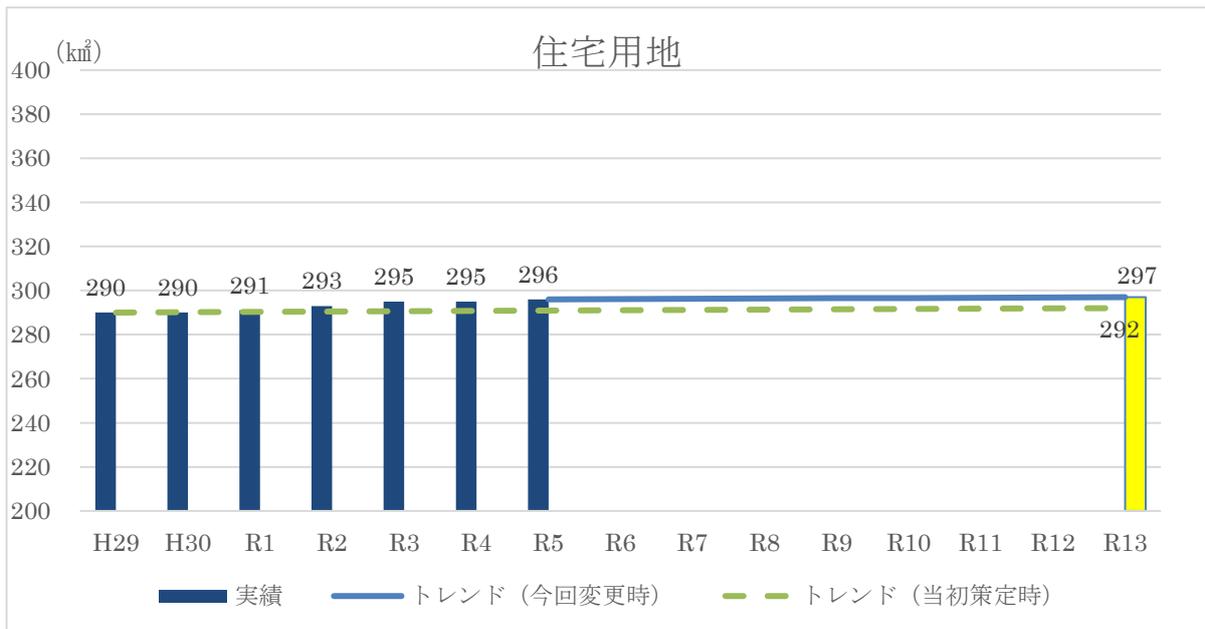
端数処理の関係上、住宅地、工業用地及びその他宅地の合計面積と一致しない。

(5-1) 住宅地

年	平成29年 (当初基準年)	令和5年 (今回基準年)	令和13年 (目標年)
面積	289km ²	296km ²	297km ² (策定時：292km ²)

第六次計画策定時の推計値を上回って推移してきているが、今後、人口減少により増加幅は鈍化するものと見込む。

- 以下を考慮して設定
 - ・ 都市計画区域マスタープランの見通し等。

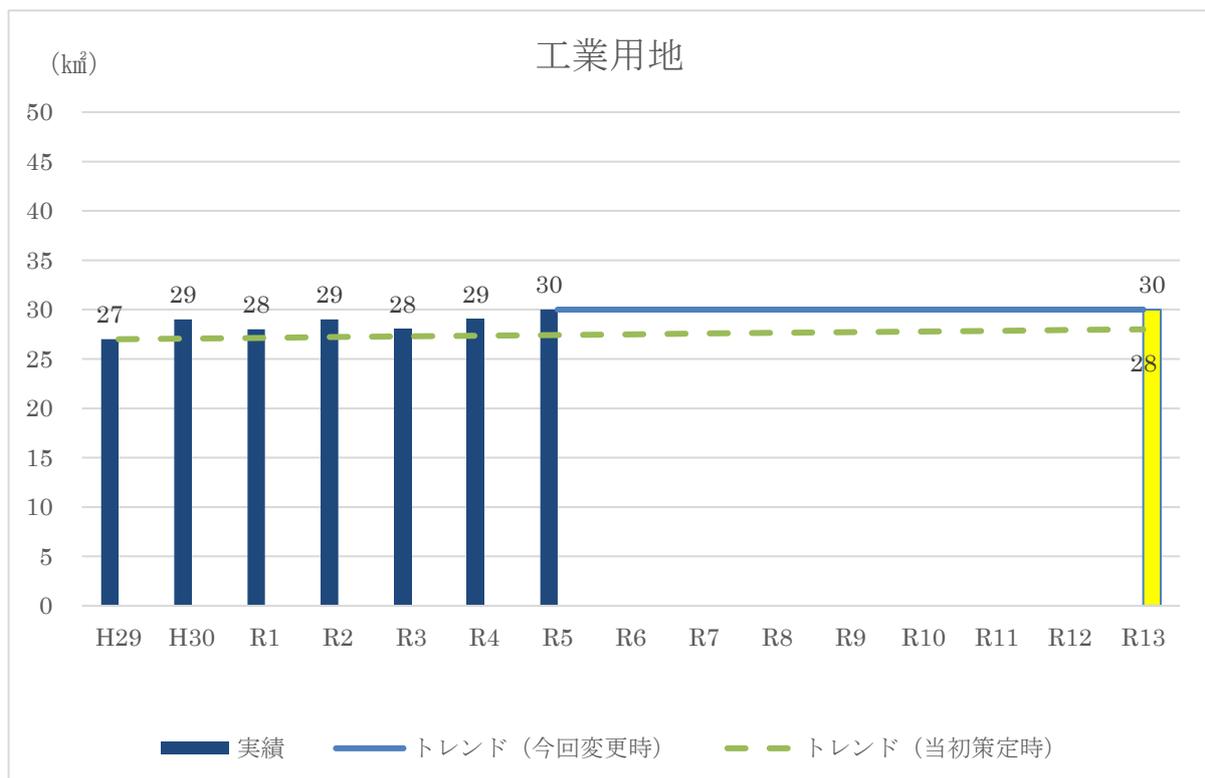


(5-2) 工業用地

年	平成29年 (当初基準年)	令和5年 (今回基準年)	令和13年 (目標年)
面積	27 km ²	30 km ²	30 km ² (策定時：28 km ²)

ほぼ第六次計画策定時の推計値どおり推移してきており、今後も一定の面積を維持していくものと見込む。

- 以下を考慮して設定
 - ・ 都市計画区域マスタープランの見通し等。



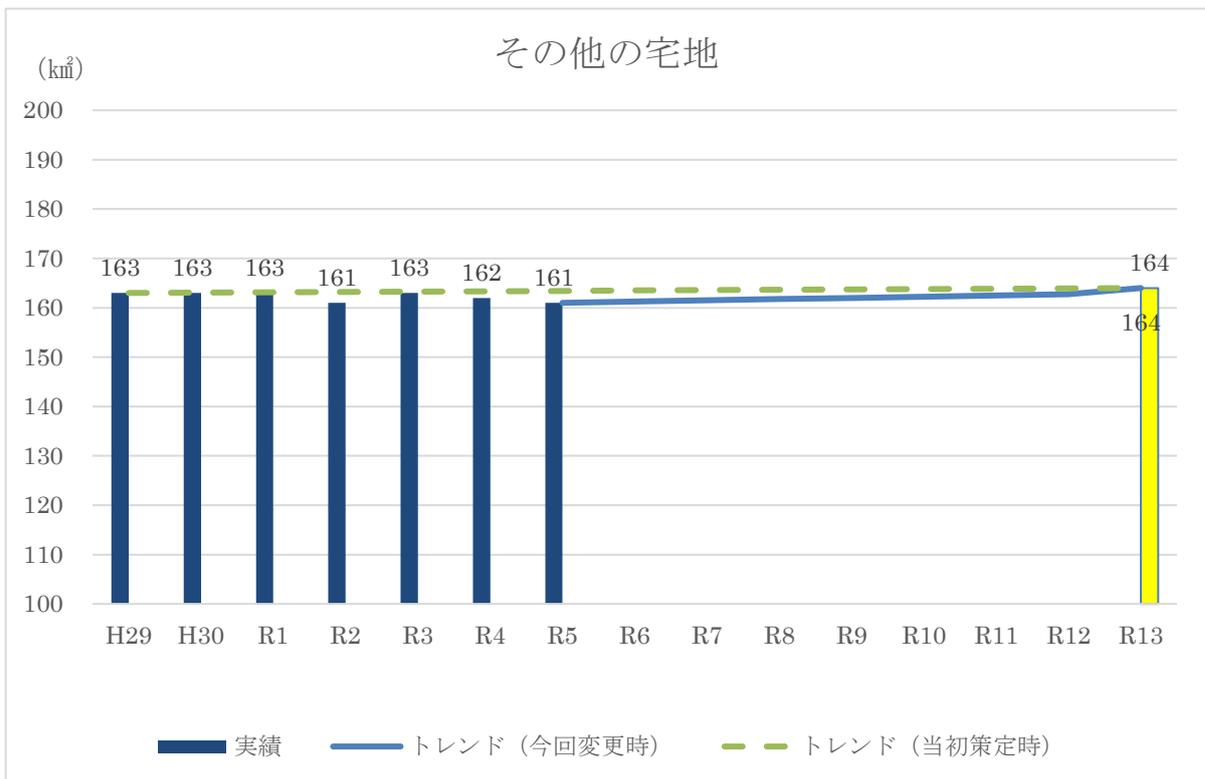
(5-3) その他の宅地

年	平成29年 (当初基準年)	令和5年 (今回基準年)	令和13年 (目標年)
面積	163km ²	161km ²	164km ² (策定時: 164km ²)

ほぼ第六次計画策定時の推計値通り推移してきており、一定程度商業用地等の需要が見込まれることから微増するものと見込む。

○ 以下を考慮して設定

- ・ 非可住地域において商業用地・事業用地等の需要増はあるものの、従前のトレンドのとおりに見込むものとする。



(6) その他

年	平成29年 (当初基準年)	令和5年 (今回基準年)	令和13年 (目標年)
面積	679km ²	697km ²	763km ² (策定時：744km ²)

「その他」の面積は、県土面積から「農地」「森林」「原野等」「水面・河川・水路」「道路」及び「宅地」の面積を差し引いたもの。

主な内訳として、公共施設用地、文教施設用地、漁業施設関連用地、交通施設用地、耕作放棄地、レクリエーション用地、太陽光発電施設用地等が含まれる。